

＝プレスリリース＝

平成27年9月25日

本県における人手不足についての アンケート調査結果

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」27年10月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 澤田、菊池)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

< 調査結果の概要 >

当研究所では本県の人手不足の実態を把握するため、県内企業500社（回答企業数263社）を対象としたアンケート調査を実施した。調査結果の概要は以下の通り（2～6については、1で「不足」と回答した133社を対象に集計・分析）。

1. 雇用人員の過不足状況

～回答企業の半数が人手不足～

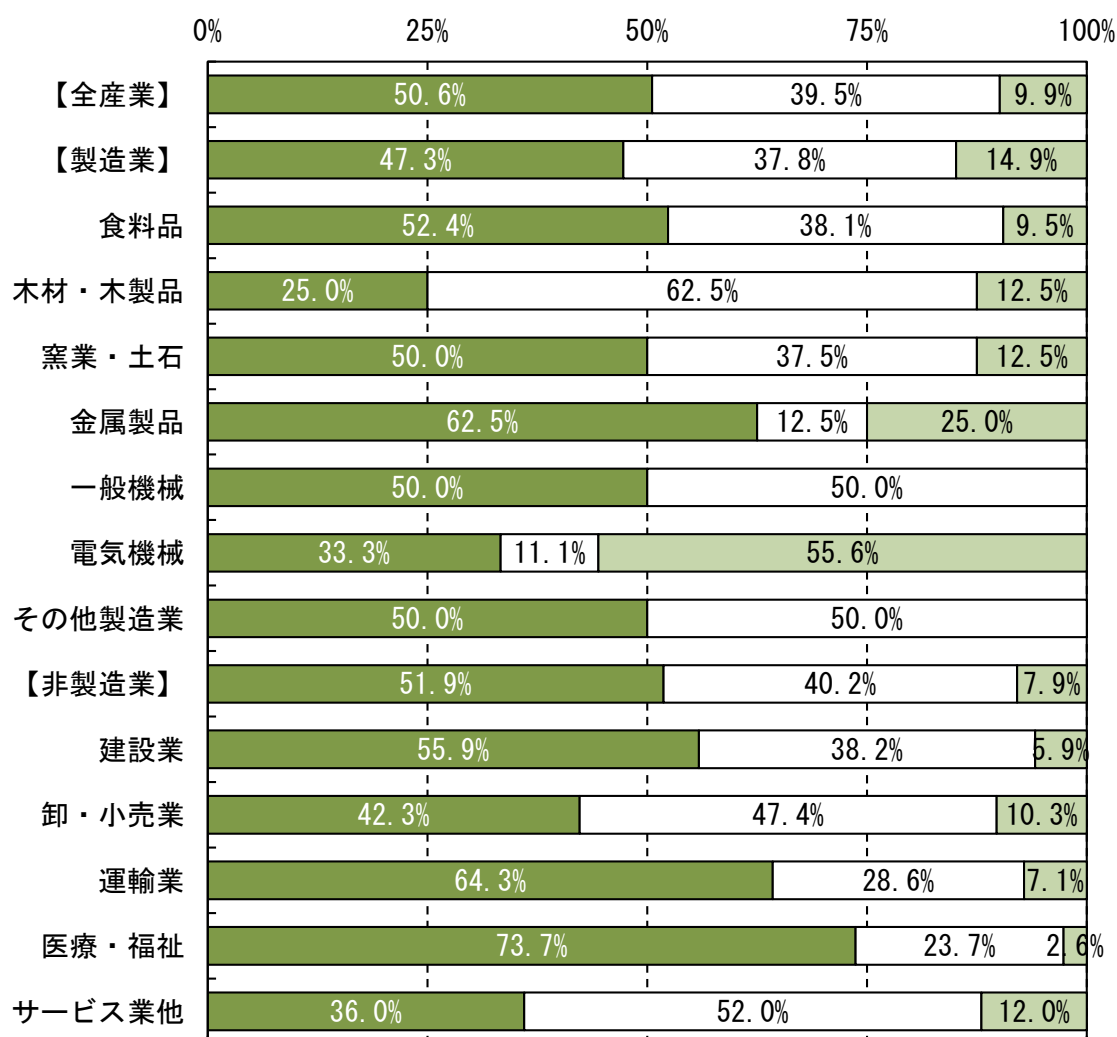
(1) 業種別の過不足状況

雇用人員については、「不足している」「やや不足している」（以下、「不足」）が50.6%となり、半数の企業が人手不足であるとの回答であった（図表1）。「適正である」（以下、「適正」）は39.5%、「過剰である」（以下、「過剰」）は9.9%となり、人員を過剰とした企業は1割と少なかった。

業種別にみると、製造業は「不足」が47.3%となり、うち金属製品が62.5%と人員の不足感が強くみられた。一方、電気機械は「過剰」が55.6%と全業種で最も過剰感が高かった。非製造業は「不足」が51.9%と製造業より割合が高かった。中でも、医療・福祉は「不足」が73.7%と最も高く、次いで運輸業が64.3%となった。

図表1 雇用人員の不足状況（業種別）

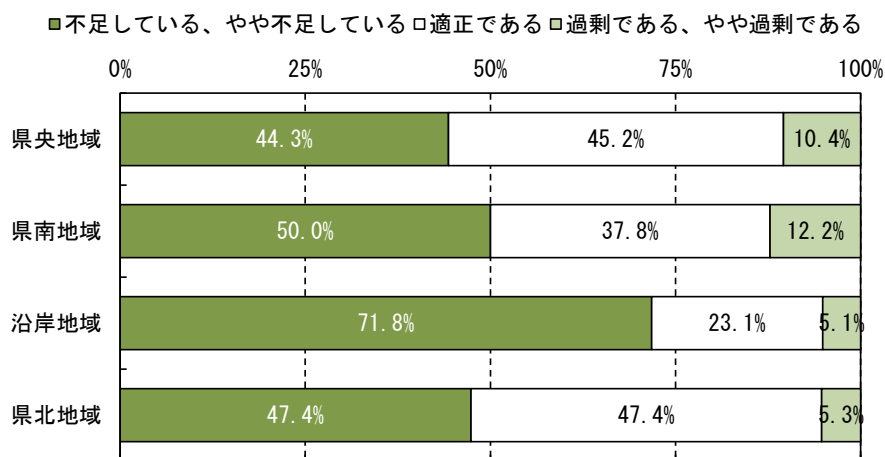
■不足している、やや不足している □適正である □過剰である、やや過剰である



(2) 地域別の過不足状況

地域別にみると、県央地域と県北地域は「不足」と「適正」が拮抗したが、県南地域と沿岸地域は「不足」が「適正」を上回った(図表2)。特に沿岸地域は「不足」の割合が71.8%と突出しており、震災による影響を受けたとみられる。

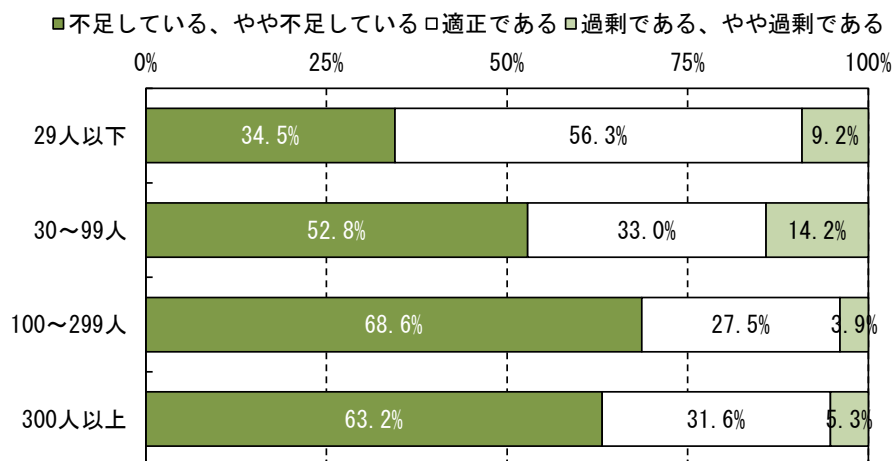
図表2 雇用人員の過不足状況(地域別)



(3) 従業員数別の過不足状況

従業員数別にみると、中・大規模の企業の方が人員の不足感が強くみられた(図表3)。29人以下の企業は「適正」が56.3%と半数を超えたが、30~99人は「不足」(52.8%)が半数以上を占め、100~299人(68.6%)と300人以上は(63.2%)では6割を超えた。

図表3 雇用人員の過不足状況(従業員数別)



2. 人手不足が始まった時期

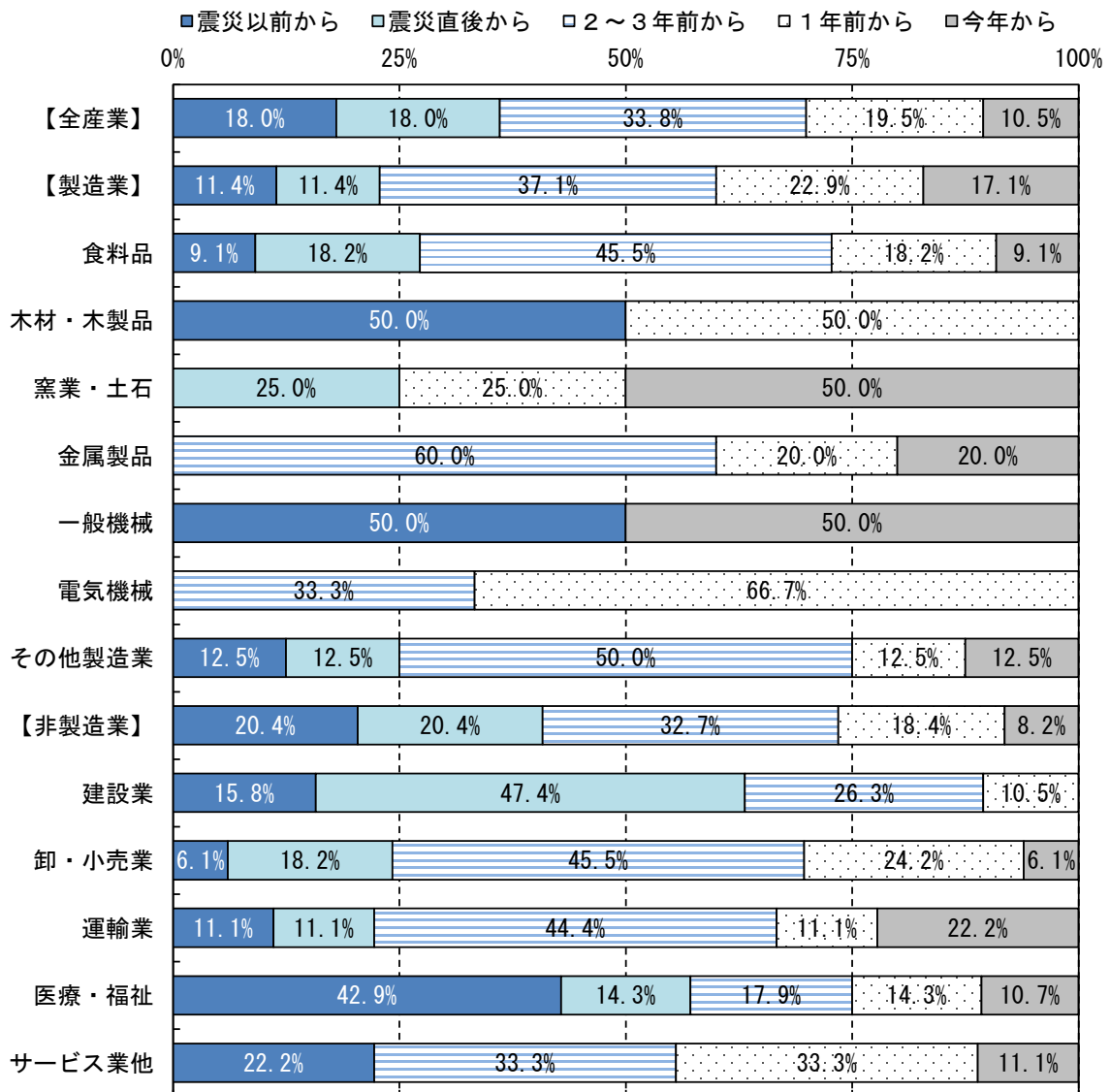
～震災以降の「不足」が8割以上～

(1) 業種別の人手不足が始まった時期

人手不足が始まった時期は、「震災以前から」と「震災直後から」が18.0%、「2～3年前から」が33.8%、「1年前から」が19.5%、「今年から」が10.5%となった（図表4）。震災以降、人手不足となった企業が8割を超え、中でも「2～3年前から」とした企業が最も多く、有効求人倍率が1倍を超えた時期と一致する。

業種別にみると、製造業は「2～3年前から」が37.1%と最も高く、うち食料品と金属製品が高かった。非製造業も「2～3年前から」が最も高く、「震災以前から」と「震災直後から」は製造業に比べ高かった。「震災以前から」は、医療・福祉が42.9%と非製造業で最も高かった。「震災直後から」は、建設業が47.4%と全産業で最も高く、復旧・復興需要から受注が増加したことが要因と考えられる。

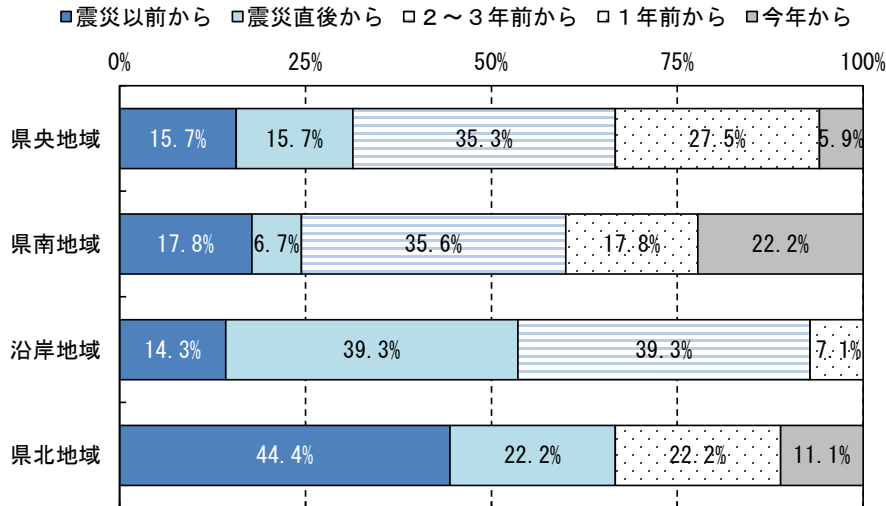
図表4 人手不足が始まった時期（業種別）



(2) 地域別の人手不足が始まった時期

地域別にみると、県央地域は「2～3年前から」が35.3%と最も高かった（図表5）。県南地域も「2～3年前から」が最も高く、次いで、企業進出が相次いだ影響などから「今年から」が続いた。沿岸地域は「震災直後から」が39.3%と全地域で最も高く、「2～3年前から」（39.3%）と合わせると8割弱を占め、震災による影響で他の地域と比べ人手不足となった時期が早かったとみられる。県北地域は「震災以前から」が44.4%と他の3地域に比べ大幅に高く、人手不足に対して震災の影響は少ないと思われる。

図表5 人手不足が始まった時期（地域別）

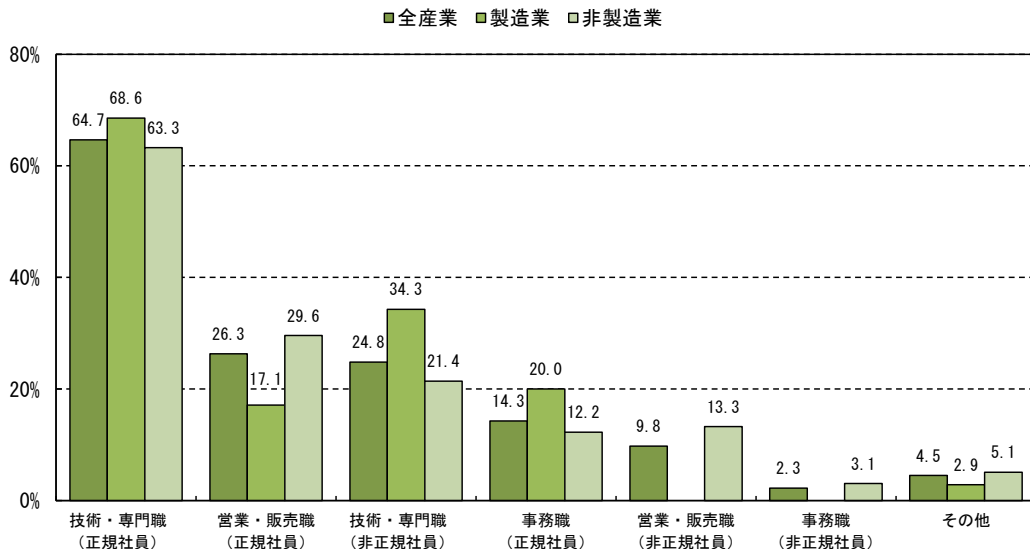


3. 企業内で不足する職種

～深刻な「技術・専門職」の不足～

企業内で不足する職種は、「技術・専門職（正規社員）」が64.7%、「営業・販売職（正規社員）」が26.3%、「技術・専門職（非正規社員）」が24.8%、「事務職（正規社員）」が14.3%、「営業・販売職（非正規社員）」が9.8%、「事務職（非正規社員）」が2.3%などとなった（図表6）。資格、経験などが必要な「技術・専門職（正規社員）」は高かったが、求職者が多い「事務職」は正規社員、非正規社員とも低かった。

図表6 企業内で不足する職種（業種別、複数回答）

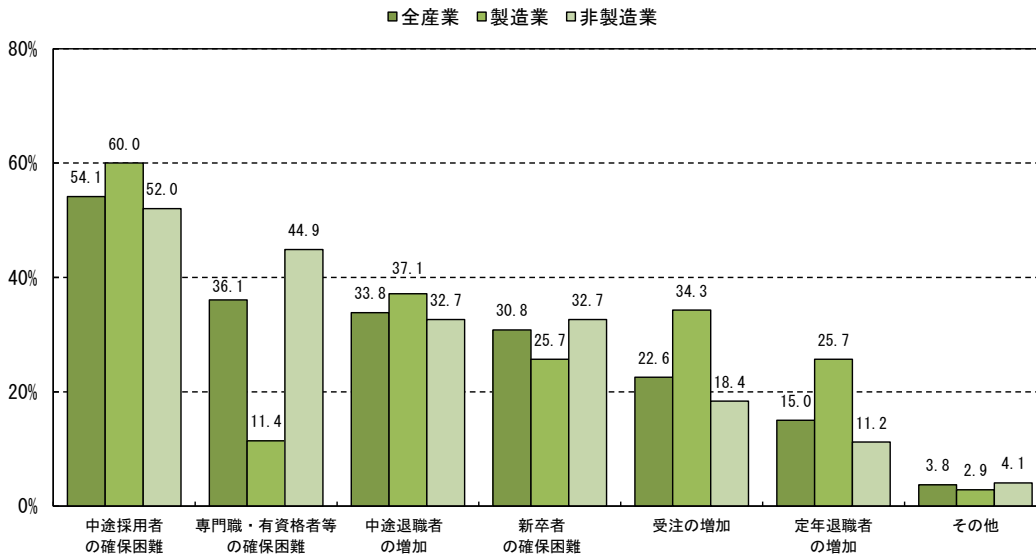


4. 人手不足につながった要因

～人員の確保困難が最多～

人手不足につながった要因は、「中途採用者の確保困難」が54.1%、「専門職・有資格者等の確保困難」が36.1%、「中途退職者の増加」が33.8%、「新卒者の確保困難」が30.8%、「受注の増加」が22.6%、「定年退職者の増加」が15.0%などとなった（図表7）。企業側は退職者が増加したことから即戦力となる中途採用者などで不足分を確保したいが、採用に苦戦していることがうかがわれる。

図表7 人手不足につながった要因（業種別、複数回答）

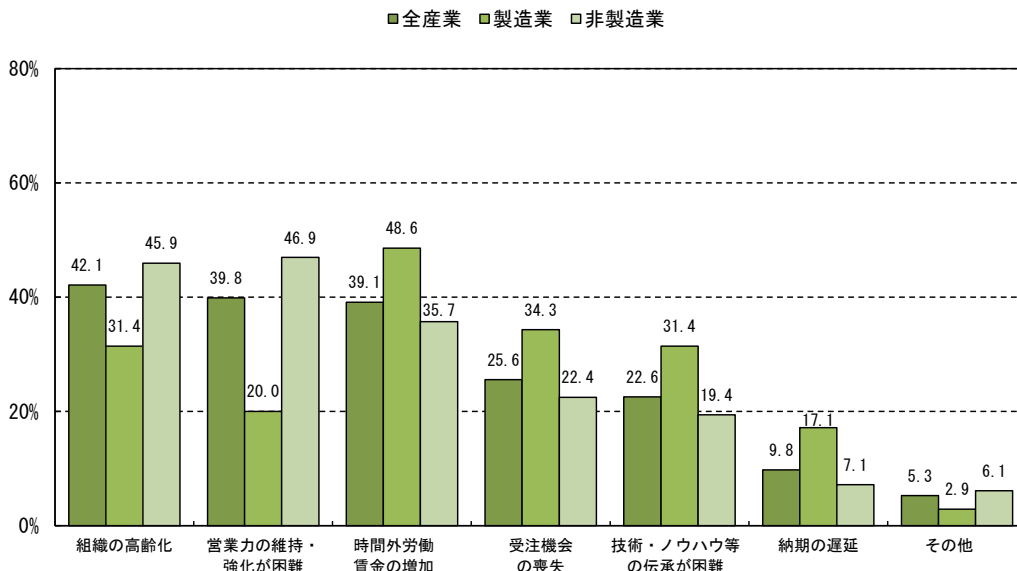


5. 人手不足が起因の企業への影響

～組織の高齢化や営業活動などに影響～

人手不足が起因となり、企業に与えた影響は、「組織の高齢化」が42.1%、「営業力の維持・強化が困難」が39.8%、「時間外労働賃金の増加」が39.1%、「受注機会の喪失」が25.6%、「技術・ノウハウ等の伝承が困難」が22.6%、「納期の遅延」が9.8%などとなった（図表8）。組織の高齢化から定年退職者の増加や従業員の年齢構成比に偏りが生じることなどが懸念されるほか、人手不足により業務の拡大が難しいことがうかがわれる。

図表8 人手不足が起因の企業への影響（業種別、複数回答）

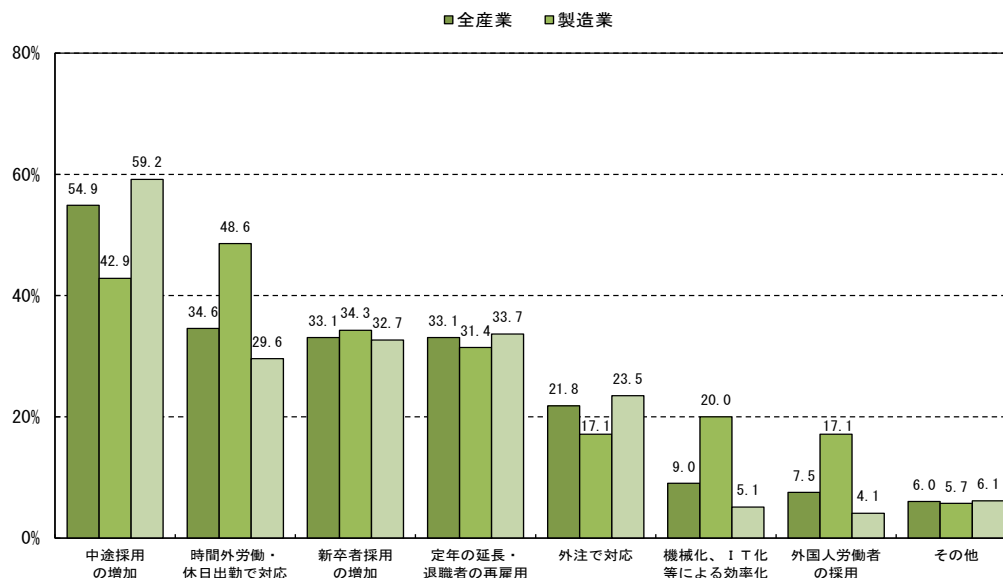


6. 人手不足への企業の対応

～採用増など多様～

人手不足への企業の対応は、「中途採用の増加」が54.9%、「時間外労働・休日出勤で対応」が34.6%、「新卒者採用の増加」と「定年の延長・退職者の再雇用」が33.1%、「外注で対応」が21.8%などとなった（図表9）。採用増で人員を補充するとした回答が多かったが、人員を確保できなければ時間外労働や定年延長、外注などで対応している。

図表9 人手不足への企業の対応（業種別、複数回答）



【参考 1】 県内企業から寄せられた人手不足に関する意見（アンケート調査から抜粋）

県央	求人を出しても応募者がおらず、人件費も高騰している。(食料品製造業)
	外国人研修生の研修期間を延ばしてほしい(現行では菓子製造業は1年まで)。(食料品製造業)
	人員の募集をかけると問い合わせは来るが、良い人材を確保できない。(卸・小売業)
	新規の採用ができず、社員の高齢化が進んでいる。(サービス業他)
県南	派遣社員が全く集まらない状況で、北上管内の人手不足は深刻である。(金属製品製造業)
	建築学科の学生が不足している。本県では建築学科が設置されているのは、高校では盛岡工業高校のみで4年制大学はない(東北他県には最低1大学はある)。産業技術短大だけでは人材を賄うのが難しい。(建設業)
	給与額よりも、休日数や出勤の曜日などの条件を優先して仕事を選択している人が増えたように感じる。(卸・小売業)
	現在は人手は足りているが、60歳以上の職員も複数いることから、定年退職者の増加により将来は不足となることが懸念される。(医療・福祉)
	求人難の対応策として、専門分野の非正規社員の待遇を正規並みに改善する予定である。(サービス業)
沿岸	人手不足は今年までがピークで、来年以降は過剰気味になるものと考えており、採用を控えて、自然減もしくは休職で対応することを考えている。(建設業)
	パート賃金の上昇負担が大きい。(卸・小売業)
	介護施設は低賃金、重労働、重責務のため、意欲を持って入社してきた人材が経済面、体力・精神面等を理由に退職または転職するケースが多い。(医療・福祉)
	専門職(看護師やリハビリ療法士)の確保が非常に困難な状況である。(医療・福祉)
県北	震災により人手不足となったが、過去の公共工事の大幅な削減時に一度リストラされた人は建設業に戻りたい意識が薄い。若い世代は親も含め建設業を避ける傾向にあるが、復興需要のピークはここ2、3年で終息するのでは。(建設業)
	ショッピングセンターに出店している店舗では、求人に対する反応が鈍いと聞く。(卸・小売業)
	介護現場はきつい労働のイメージで応募者が少ない。また、中途退職者も多く、その補充にも苦労している。ハローワークへも求人を出しているが、なかなか応募者がいない状況である。(医療・福祉)
	医師、看護師、理学療法士、作業療法士、介護職員、ケアマネージャーなどの確保が困難な状況にある。(医療・福祉)

【参考2】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査方法

郵送によるアンケート調査

2. 調査時期

平成27年7月

3. 調査対象企業数

県内企業 500社

4. 回答状況

回答企業数 263社

回収率 52.6%

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	74	28.1
食料品	21	8.0
木材・木製品	8	3.0
窯業・土石	8	3.0
金属製品	8	3.0
一般機械	4	1.5
電気機械	9	3.4
その他製造業	16	6.1
非製造業	189	71.9
建設業	34	12.9
卸・小売業	78	29.7
運輸業	14	5.3
医療・福祉	38	14.4
サービス業他	25	9.5
合計	263	100.0

(注) 単位未満四捨五入につき合計と一致しない

調査対象地域の区分

地域	市町村
県央地域 (115社)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (90社)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ケ崎町、平泉町
沿岸地域 (39社)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (19社)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町